

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

上場会社名 株式会社アクセス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4700 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.acces.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 北博之

問合せ先責任者 役職名 スタッフオペレーションズディビジョン担当部長
 氏名 前田貴子 TEL (06) 6208-1600

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	902	(7.1)	△552	(—)	△576	(—)
17年9月中間期	843	(△37.1)	△113	(—)	△209	(—)
18年3月期	1,975		△2,123		△2,249	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△464	(—)	△8,455	22
17年9月中間期	△200	(—)	△3,641	42
18年3月期	△2,385		△43,428	48

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 54,938.00株 17年9月中間期 54,938.00株 18年3月期 54,938.00株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,524	9,707	66.8	176,703	19
17年9月中間期	15,879	12,357	77.8	224,928	97
18年3月期	15,036	10,172	67.7	185,156	03

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 54,938.00株 17年9月中間期 54,938.00株 18年3月期 54,938.00株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 62.00株 17年9月中間期 62.00株 18年3月期 62.00株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	1,750	△1,900	7,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135,061円34銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		678,850		810,100		1,304,042	
2 売掛金		1,094,972		480,615		648,917	
3 たな卸資産		1,298,913		728,679		490,468	
4 その他	※4	162,403		208,535		181,642	
流動資産合計		3,235,138	20.4	2,227,930	15.3	2,625,070	17.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物		3,328,737		3,112,477		3,206,754	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500		—		—	
(4) その他		184,827		150,028		167,839	
有形固定資産合計		12,040,093		11,728,533		11,840,621	
2 無形固定資産		13,219		11,226		12,517	
3 投資その他の資産		591,403		556,915		558,068	
固定資産合計		12,644,715	79.6	12,296,675	84.7	12,411,206	82.5
資産合計		15,879,854	100.0	14,524,605	100.0	15,036,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2 1年以内償還予定の 社債		260,000		360,000		360,000	
3 リース債務	※2,3	104,625		—		34,875	
4 未払法人税等		18,804		15,804		14,386	
5 受注損失引当金		—		278,276		351,381	
6 その他		331,588		315,975		570,324	
流動負債合計		2,091,018	13.2	3,070,056	21.1	2,942,966	19.5
II 固定負債							
1 社債		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2 退職給付引当金		6,469		8,187		2,566	
3 その他		35,218		28,641		28,641	
固定負債合計		1,431,688	9.0	1,746,828	12.1	1,921,208	12.8
負債合計		3,522,706	22.2	4,816,885	33.2	4,864,175	32.3
(資本の部)							
I 資本金		7,700,000	48.5	—	—	7,700,000	51.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,925,000		—		1,925,000	
2 その他資本剰余金		2,653,183		—		2,653,183	
資本剰余金合計		4,578,183	28.8	—	—	4,578,183	30.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金		251,663		—		251,663	
2 中間(当期) 未処理損失(△)		△162,315		—		△2,348,136	
利益剰余金合計		89,347	0.6	—	—	△2,096,473	△13.9
IV その他有価証券 評価差額金		△1,224	△0.0	—	—	△448	△0.0
V 自己株式		△9,159	△0.1	—	—	△9,159	△0.1
資本合計		12,357,147	77.8	—	—	10,172,102	67.7
負債・資本合計		15,879,854	100.0	—	—	15,036,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,700,000	53.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,925,000		—	
(2) その他資本剰余金		—		2,653,183		—	
資本剰余金合計		—	—	4,578,183	31.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		12,324		—	
繰越利益剰余金		—		△2,573,311		—	
利益剰余金合計		—	—	△2,560,986	△17.6	—	—
4 自己株式		—	—	△9,159	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	9,708,037	66.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△318	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△318	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	9,707,719	66.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	14,524,605	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			843,063	100.0		902,686	100.0		1,975,882	100.0
II 売上原価			551,399	65.4		968,660	107.3		3,164,296	160.1
売上総利益又は 売上総損失(△)			291,664	34.6		△65,973	△7.3		△1,188,414	△60.1
III 販売費及び一般管理費			405,194	48.1		486,851	53.9		935,528	47.4
営業損失(△)			△113,530	△13.5		△552,825	△61.2		△2,123,942	△107.5
IV 営業外収益	※1		10,167	1.2		6,799	0.7		28,183	1.4
V 営業外費用	※2		105,874	12.5		30,457	3.4		153,506	7.7
経常損失(△)			△209,237	△24.8		△576,483	△63.9		△2,249,264	△113.8
VI 特別利益			—	—		—	—		15,255	0.8
VII 特別損失			—	—		—	—		165,208	8.4
税引前中間 (当期)純損失(△)			△209,237	△24.8		△576,483	△63.9		△2,399,217	△121.4
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,905			5,810		
法人税等調整額		△12,089	△9,184	△1.1	△114,875	△111,970	△12.4	△19,153	△13,343	△0.7
中間(当期) 純損失(△)			△200,052	△23.7		△464,512	△51.5		△2,385,873	△120.7
前期繰越利益			37,736			—			37,736	
中間(当期) 未処理損失(△)			△162,315			—			△2,348,136	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	△2,348,136	△2,096,473	△9,159	10,172,550
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△39,338		39,338	—		—
別途積立金の取崩し						△200,000	200,000	—		—
中間純損失							△464,512	△464,512		△464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△39,338	△200,000	△225,174	△464,512	—	△464,512
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	△2,573,311	△2,560,986	△9,159	△9,708,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△448	△448	10,172,102
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
中間純損失			△464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	130	130	130
中間会計期間中の変動額合計(千円)	130	130	△464,382
平成18年9月30日残高(千円)	△318	△318	9,707,719

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～ 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 —————	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。 (2) 受注損失引当金 ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当中間会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては、引当金の計上はありません。 (2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当期において明らかになったことによるものであります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税額計算における諸準備金の取扱い 中間会計期間における税額計算において当会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 税額計算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,707,719千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,099千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,968千円</p>																																
<p>※2 中間貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>																																
<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,861,528千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,376,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>104,625千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,480,625千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p>	建 物	3,395,500千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,861,528千円	短期借入金	1,376,000千円	リース債務	104,625千円	合 計	1,480,625千円	<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3,108,559千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,574,587千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p>	建 物	3,108,559千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,574,587千円	短期借入金	2,100,000千円	<p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3,202,393千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,668,421千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>34,875千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,646,875千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>	建 物	3,202,393千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,668,421千円	短期借入金	1,612,000千円	リース債務	34,875千円	合 計	1,646,875千円
建 物	3,395,500千円																																	
土 地	8,466,027千円																																	
合 計	11,861,528千円																																	
短期借入金	1,376,000千円																																	
リース債務	104,625千円																																	
合 計	1,480,625千円																																	
建 物	3,108,559千円																																	
土 地	8,466,027千円																																	
合 計	11,574,587千円																																	
短期借入金	2,100,000千円																																	
建 物	3,202,393千円																																	
土 地	8,466,027千円																																	
合 計	11,668,421千円																																	
短期借入金	1,612,000千円																																	
リース債務	34,875千円																																	
合 計	1,646,875千円																																	
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 305千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 476千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 688千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125千円 社債発行費 49,600千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,245千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,642千円 社債発行費 68,260千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 134,530千円 無形固定資産 1,233千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 115,069千円 無形固定資産 1,291千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 297,919千円 無形固定資産 2,635千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	62	—	—	62

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資および配当等の株主還元等、様々な方法により中長期的な「企業価値の向上」を第一に考えることを目的として、下記の固定資産の譲渡を行うものであります。また、平成18年3月期末現在において担保に供しておりました当該資産の根抵当権78億2,000万円につきましては、譲渡時点をもちまして抹消いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番11号 ・現況 本社 ・譲渡物件 土地1,365.01㎡、建物および構築物 ・所在地 大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番1号 ・現況 賃貸ビル ・譲渡物件 土地685.06㎡、建物 ・帳簿価額 11,542,690千円 ・譲渡価額 23,100,000千円 <p>(3) 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 室町特定目的会社 ・所在地 東京都港区赤坂一丁目11番44号 <p>(4) 譲渡日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役決議 平成18年11月15日 ・契約締結 平成18年11月15日 ・受益権譲渡および物件引渡し予定日 平成19年3月20日 <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>この固定資産の譲渡に伴い、平成19年3月期の損益計算書において、売却益約11,557,309千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	